

四半期報告書

(第18期第3四半期)

自 平成28年10月1日
至 平成28年12月31日

株式会社いい生活

東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月6日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社いい生活
【英訳名】	e-Seikatsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 中村 清高
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル
【電話番号】	03-5423-7820（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル
【電話番号】	03-5423-7820（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行
【縦覧に供する場所】	株式会社いい生活 大阪支店 （大阪府大阪市北区大深町4番20号 グランフロント大阪 タワーA） 株式会社いい生活 福岡支店 （福岡県福岡市中央区天神一丁目11番17号 福岡ビル） 株式会社いい生活 名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅3丁目28番12号 大名古屋ビルヂング） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	1,433,241	1,489,787	1,934,535
経常利益 (千円)	77,441	118,910	125,248
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	43,320	67,840	62,024
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	43,320	67,840	62,024
純資産額 (千円)	1,586,767	1,645,672	1,605,470
総資産額 (千円)	1,976,554	2,017,029	2,009,177
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	6.28	9.83	8.99
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.3	81.6	79.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	328,234	406,846	508,510
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△283,208	△305,858	△369,789
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△63,069	△63,909	△78,651
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	546,899	662,091	625,012

回次	第17期 第3四半期連結 会計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.88	1.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第17期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第18期第3四半期連結累計期間及び第17期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な子会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）における業績につきましては、売上高は1,489,787千円（前年同期比3.9%増）、営業利益は119,064千円（前年同期比53.6%増）、経常利益は118,910千円（前年同期比53.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は67,840千円（前年同期比56.6%増）となりました。

連結業績概要	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	対前年同期	
	(千円)	(千円)	差額 (千円)	増減率 (%)
売上高	1,433,241	1,489,787	56,545	3.9
営業利益	77,501	119,064	41,562	53.6
経常利益	77,441	118,910	41,468	53.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	43,320	67,840	24,519	56.6

セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。

(クラウドソリューション事業)

当社グループは、「ITで不動産市場をより良いものに」というミッションの実現に向け、「不動産市場になくてはならない情報インフラ」を目指して、不動産市場に必要とされるシステム・アプリケーションを開発し、クラウドサービスとして提供する事業を展開しております。「IT×不動産」という新しい市場領域において、日本全国の不動産業を営む企業を主な顧客として、不動産物件情報、契約情報、顧客情報を管理するデータベース・システムを中心とする不動産取引支援システムをクラウドサービスとして提供しております。

消費者による不動産物件情報検索ニーズの多様化並びに情報ニーズの高度化という流れはますます強まる傾向にあり、不動産業の情報産業化・不動産市場のIT化を強く促しております。当社グループは、以下のような不動産会社にとっての経営課題を解決するためのクラウドサービスを開発・提供しております。

- ・不動産物件情報、契約情報、顧客情報のデータベース管理を通じた利活用と業務効率化
- ・自社ウェブサイト等を通じた消費者向けウェブマーケティング強化による収益機会の向上
- ・不動産オーナーに対する資産運用管理サービスの強化
- ・不動産取引のIT化を視野に入れた発展余地のあるシステム導入
- ・情報セキュリティ、データ保全、事業継続計画への対応
- ・IT投資及びコストの最適化

当社グループは、「不動産テクノロジー」領域のリーディング企業として、このようなニーズに対応する一連のシステム・アプリケーションを不動産会社にとってコスト効率性の高いクラウドサービスで提供することで、不動産市場のIT化を推進しております。

当第3四半期連結累計期間においては、引き続き当社のコア事業であるクラウドサービス（拡販サービス）の新規顧客の開拓活動及び既存顧客へのコンサルティング営業活動に注力してまいりました。

クラウドサービスの開発につきましては、「E Sいい物件O n e」（「E Sいい物件O n e 賃貸」、「賃貸管理機能」、「E Sいい物件O n e 売買」及び「E Sいい物件O n e ウェブサイト」から成るサービス群）に対する機能拡充及びユーザビリティの向上に係る追加開発を継続的に実施いたしました。

また、不動産会社がエンドユーザーに対して行う「重要事項説明」は不動産取引における重要な業務の一つですが、当該業務のI T化（TV会議システム等の活用）に向けた社会実験が平成27年8月31日から平成29年1月末日まで実施されました。当社は、この動きを事業機会拡大の好機ととらえ、当社サービスを活用した重要事項説明のI T化対応について利便性を訴求するとともに、実験に参加する不動産会社へのマーケティング及び営業活動に取り組んでまいりました。前連結会計年度に締結したN T Tアイティ株式会社との業務提携を推進し、平成28年9月にN T Tアイティ株式会社が開発・販売する資料共有型W e b会議サービスに関する販売代理店契約を締結しており、今後も将来の不動産取引の電子化推進に向けて取り組んでまいります。

①売上高

クラウドサービスにつきましては、主力の不動産物件情報管理データベース・システムである「E Sいい物件O n e」を始め、不動産広告媒体向けデータ変換・入稿システム（コンバート・システム）等の当社拡販サービスのマーケティング及び営業活動に注力してまいりました。また、上記サービス以外の既存サービスを利用されている顧客に対しても「E Sいい物件O n e」へのアップグレードを促進しており、順次移行を進めてまいりました。これにより、クラウドサービスの顧客数は当第3四半期連結会計期間末時点で1,277法人（前年同期1,280法人）となり、売上高は1,422,457千円（前年同期比4.6%増）となりました。

クラウドサービスにおける拡販サービス月次売上高は1,284,794千円（前年同期比7.0%増）、全売上高に占める割合は86.3%（前年同期83.8%）となりました。クラウドサービスにおける拡販サービスが当社の成長の柱であり、一過性の売上に頼らない、安定的な月次料金収入を中心とする売上構造の確立を今後も進めてまいります。

また、クラウドサービス顧客平均月額単価（※）については、当第3四半期連結会計期間において、10月実績約121,200円／法人、11月実績約121,800円／法人、12月実績約122,900円／法人となりました。

（※）「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨ててしております。

アドヴァンスト・クラウドサービスにおいては、「Yahoo!不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務の手数料収入が減少し、システム受託開発売上については概ね前年同期並みに推移いたしました。その結果、アドヴァンスト・クラウドサービス全体の売上高では41,949千円（前年同期比8.9%減）となりました。

ネットワーク・ソリューションにおいては、既存の受託運用サービスが前年同期並みに推移し、売上高は25,460千円（前年同期比2.6%減）となりました。

②売上原価

主に前連結会計年度以前及び当第3四半期連結累計期間に導入したサーバ設備、システム基盤及び自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）に係る減価償却費、サーバ及びソフトウェアの保守費用並びにデータセンター運用費用等のシステム管理に係る費用等が増加いたしました。また、サービス開発体制の強化に向けて、開発人員（エンジニア）の採用にも注力しており、人件費や採用に関連する費用も増加いたしました。その結果、売上原価は541,051千円（前年同期比4.5%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間に自社開発したクラウドサービス（拡張サービス）については、製造原価からソフトウェア仮勘定（資産科目）へ振替をしており（完成・リリース時点でソフトウェア勘定に計上）、その振替額は263,055千円（前年同期比2.4%増）となっております。

③販売費及び一般管理費

従業員に対する慰労目的の福利厚生費や求人に関連する費用、営業経費及び名古屋支店移転に伴う地代家賃等が増加いたしました。また、数年前に投資した社内基幹システムの初期投資分の償却が終了したことから減価償却費等が前年同期に比べて減少し、上記の結果、販売費及び一般管理費は831,822千円（前年同期比1.0%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるクラウドソリューション事業の売上高は1,489,867千円（前年同期比4.0%増）、営業利益は116,993千円（前年同期比56.4%増）となりました。

クラウドソリューション事業の品目詳細別売上高の概況は以下のとおりであります。

品目詳細	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		対前年同期	
	売上高（千円）	構成割合（％）	売上高（千円）	構成割合（％）	差額（千円）	増減率（％）
クラウドサービス	1,360,514	95.0	1,422,457	95.5	61,943	4.6
拡張サービス（注）1	1,259,723	87.9	1,325,196	89.0	65,472	5.2
初期	58,539	4.1	40,402	2.7	△18,137	△31.0
月次	1,201,184	83.8	1,284,794	86.3	83,609	7.0
拡張サービス以外（注）2	100,790	7.1	97,261	6.5	△3,529	△3.5
ネットワーク・ソリューション	26,140	1.8	25,460	1.7	△680	△2.6
アドヴァンスト・クラウドサービス	46,032	3.2	41,949	2.8	△4,082	△8.9
広告関連サービス	17,816	1.2	14,595	1.0	△3,221	△18.1
受託開発	28,215	2.0	27,353	1.8	△861	△3.1
合計	1,432,686	100.0	1,489,867	100.0	57,180	4.0

（注）1. 拡張サービス：拡張することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。

2. 拡張サービス以外：拡張サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。

平成28年4月～12月におけるクラウドサービスの顧客数の推移は以下のとおりであります。

（単位：法人数）

	平成28年								
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
顧客数	1,266	1,275	1,273	1,280	1,289	1,291	1,284	1,284	1,277

平成28年4月～12月におけるクラウドサービスの顧客平均月額単価の推移は以下のとおりであります。

（単位：円）

	平成28年								
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平均月額単価	124,100	124,500	123,000	124,800	125,000	123,700	121,200	121,800	122,900

（注）「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

平成28年1月～平成28年12月における「E Sいい物件O n e」（賃貸・管理・売買・ウェブサイト）の顧客数の推移は以下のとおりであります。「E Sいい物件O n e」は当社主力サービスであり、新規顧客獲得に向けた営業活動は、「E Sいい物件O n e」に集中しております。また「E Sいい物件O n e」リリース以前の既存サービスをご利用いただいている顧客も、より多くの新しい機能を活用いただくために、最終的には全て「E Sいい物件O n e」に移行させていただく予定にしております。

（単位：課金開始済サービス提供件数、法人数）

E Sいい物件O n e		平成28年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
賃貸 (募集)	新規	322	323	322	329	337	339	348	352	358	362	369	371
	移行	334	340	340	339	345	348	351	352	358	355	371	379
賃貸（募集）合計		656	663	662	668	682	687	699	704	716	717	740	750
One 管理	新規	126	126	122	123	126	123	126	138	141	143	146	146
	移行	123	127	127	127	130	131	134	132	134	132	150	147
One管理合計		249	253	249	250	256	254	260	270	275	275	296	293
売買	新規	177	177	180	187	193	197	203	210	216	218	221	215
	移行	103	107	106	106	107	107	109	108	107	105	110	111
売買合計		280	284	286	293	300	304	312	318	323	323	331	326
ウェブ サイト	新規	343	345	344	351	357	360	370	379	386	392	396	396
	移行	298	305	305	305	310	313	316	317	322	321	332	337
ウェブサイト合計		641	650	649	656	667	673	686	696	708	713	728	733
法人数		840	849	848	857	873	879	897	911	929	932	956	962

- （注） 1. 「移行」とは、ご利用中の既存サービスから「E Sいい物件O n e」へ移行された件数を表示しています。上記数値には、無料版の提供数は含まれておりません。
2. 「O n e 賃貸（管理オプション）」、「O n e 賃貸（専任管理）」及び「O n e 賃貸（家賃管理）」については、合計した件数を「O n e 管理」として表示しております。

（不動産事業）

当社の100%子会社である株式会社いい生活不動産については、主に当社従業員向けの福利厚生サービス（住宅紹介支援サービス等）、不動産の売買仲介及び賃貸仲介を中心とした事業運営をしております。

当第3 四半期連結累計期間においては、売上高2,575千円（前年同期比19.8%減）、営業利益は1,531千円（前年同期比29.2%減）となっております。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3 四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、662,091千円（前第3 四半期連結累計期間の資金期末残高は546,899千円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、当第3 四半期連結累計期間において406,846千円の増加（前年同期328,234千円の増加）となりました。主な収入の要因は、減価償却費326,095千円、税金等調整前四半期純利益115,210千円、未払金の増加額16,842千円、売上債権の減少額11,540千円等であり、主な支出の要因は、法人税等の支払額49,031千円、賞与引当金の減少額20,630千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、当第3 四半期連結累計期間において305,858千円の減少（前年同期283,208千円の減少）となりました。支出の要因は、有形・無形固定資産の取得による支出282,174千円、ゴルフ会員権の取得による支出25,000千円及び名古屋支店の移転に伴う原状回復費用としての資産除去債務の履行による支出2,128千円であります。また、収入の要因は、名古屋支店等の敷金及び保証金の回収による収入3,444千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、当第3 四半期連結累計期間において63,909千円の減少（前年同期63,069千円の減少）となりました。支出の要因は、ファイナンス・リース債務の返済による支出35,930千円及び配当金の支払額27,946千円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに発生した事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、当社が取得した主要な設備及び新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

①取得

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	勘定科目	設備の内容	帳簿価額 (千円)	資金調達 方法	使用開始 年月
本社 (東京都港区)	クラウドソリューション事業	ソフトウェア	クラウドサービスの開発 (注) 1	66,682	自己資金	平成28年12月

(注) 1. 当社クラウドサービス（拡張サービス）の主力サービス「E S いい物件One」の実行、動作環境に関する追加開発であります。

2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

②新設の計画

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 東京本社	東京都 港区他	クラウド ソリューション事業	クラウドサービスの開発	82,000	43,564	自己資金	平成28年 8月	平成29年 上期	(注) 3

(注) 3. 当社クラウドサービス（拡張サービス）の主力サービス「E S いい物件One」の追加開発であります。

4. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	26,383,200
計	26,383,200

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成28年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成29年2月6日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,280,700	7,280,700	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数 100株
計	7,280,700	7,280,700	—	—

（注）平成28年8月1日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズから同取引所市場第二部へ市場変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	7,280,700	—	628,411	—	718,179

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 379,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,900,900	69,009	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	7,280,700	—	—
総株主の議決権	—	69,009	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
株式会社いい生活	東京都港区南麻布 5-2-32	379,200	—	379,200	5.20
計	—	379,200	—	379,200	5.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	625,012	662,091
受取手形及び売掛金	39,411	36,493
仕掛品	277	9,412
前払費用	24,598	29,288
繰延税金資産	15,639	7,481
その他	4,579	3,083
貸倒引当金	△2,976	△3,557
流動資産合計	706,542	744,294
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	45,821	50,228
減価償却累計額	△30,433	△29,536
建物附属設備（純額）	15,388	20,691
工具、器具及び備品	240,864	241,428
減価償却累計額	△220,155	△220,968
工具、器具及び備品（純額）	20,709	20,459
リース資産	312,051	312,051
減価償却累計額	△174,290	△210,292
リース資産（純額）	137,761	101,758
有形固定資産合計	173,858	142,910
無形固定資産		
商標権	471	375
ソフトウェア	945,473	875,907
ソフトウェア仮勘定	76,425	129,875
無形固定資産合計	1,022,370	1,006,157
投資その他の資産		
出資金	30	30
ゴルフ会員権	22,300	43,600
敷金及び保証金	83,221	79,943
長期前払費用	187	93
繰延税金資産	666	—
投資その他の資産合計	106,405	123,666
固定資産合計	1,302,634	1,272,734
資産合計	2,009,177	2,017,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	84,876	97,422
リース債務	46,219	36,648
未払法人税等	30,894	21,860
前受金	69,554	78,177
預り金	8,783	15,292
賞与引当金	29,729	9,098
その他	26,715	34,623
流動負債合計	296,773	293,124
固定負債		
リース債務	91,995	65,636
預り保証金	14,937	12,596
固定負債合計	106,932	78,232
負債合計	403,706	371,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,411	628,411
資本剰余金	718,179	718,179
利益剰余金	397,424	437,659
自己株式	△138,544	△138,577
株主資本合計	1,605,470	1,645,672
純資産合計	1,605,470	1,645,672
負債純資産合計	2,009,177	2,017,029

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1,433,241	1,489,787
売上原価	517,909	541,051
売上総利益	915,332	948,736
販売費及び一般管理費	837,830	829,671
営業利益	77,501	119,064
営業外収益		
受取利息	75	17
未払配当金除斥益	616	684
雑収入	149	126
営業外収益合計	841	828
営業外費用		
支払利息	450	531
支払手数料	452	452
営業外費用合計	902	983
経常利益	77,441	118,910
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	3,700
特別損失合計	—	3,700
税金等調整前四半期純利益	77,441	115,210
法人税、住民税及び事業税	23,408	38,544
法人税等調整額	10,712	8,824
法人税等合計	34,120	47,369
四半期純利益	43,320	67,840
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,320	67,840

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	43,320	67,840
四半期包括利益	43,320	67,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,320	67,840

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	77,441	115,210
減価償却費	351,253	326,095
ゴルフ会員権評価損	—	3,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,436	580
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,760	△20,630
受取利息及び受取配当金	△75	△17
支払利息	450	531
売上債権の増減額 (△は増加)	9,975	11,540
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,673	△9,136
未払金の増減額 (△は減少)	12,682	16,842
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△44,583	8,250
預り保証金の増減額 (△は減少)	△3,322	△2,341
その他	8,154	5,765
小計	387,979	456,391
利息及び配当金の受取額	75	18
利息の支払額	△450	△531
法人税等の支払額	△59,369	△49,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	328,234	406,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,973	△17,546
無形固定資産の取得による支出	△279,275	△264,627
敷金及び保証金の回収による収入	227	3,444
敷金及び保証金の差入による支出	△186	—
資産除去債務の履行による支出	—	△2,128
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△25,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△283,208	△305,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△38,481	△35,930
自己株式の取得による支出	—	△31
配当金の支払額	△24,587	△27,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,069	△63,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,043	37,079
現金及び現金同等物の期首残高	564,942	625,012
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 546,899	※ 662,091

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は機動的で安定した資金調達の確保を狙いとし、コミットメントライン契約を取引銀行1行と締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
コミットメントライン契約の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	400,000	400,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	546,899千円	662,091千円
現金及び現金同等物	546,899	662,091

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	24,155	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	27,606	4	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	クラウドソリューション事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,432,506	735	1,433,241
セグメント間の内部売上高又は振替高	180	2,475	2,655
計	1,432,686	3,210	1,435,896
セグメント利益	74,798	2,163	76,961

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	76,961
セグメント間取引消去	540
四半期連結損益計算書の営業利益	77,501

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	クラウドソリューション事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,489,687	100	1,489,787
セグメント間の内部売上高又は振替高	180	2,475	2,655
計	1,489,867	2,575	1,492,442
セグメント利益	116,993	1,531	118,524

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	118,524
セグメント間取引消去	540
四半期連結損益計算書の営業利益	119,064

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円28銭	9円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	43,320	67,840
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額(千円)	43,320	67,840
普通株式の期中平均株式数(株)	6,901,525	6,901,469
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	—円	—円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整 額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	平成17年6月28日臨時株主総会 決議による新株予約権640個、 192,000株については、平成27 年6月28日をもって権利行使期 間満了により失効いたしました。	—

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2 月 4 日

株式会社いい生活

取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 安田 雄一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 英人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社いい生活の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社いい生活及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月6日
【会社名】	株式会社いい生活
【英訳名】	e-Seikatsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 中村 清高
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル
【縦覧に供する場所】	株式会社いい生活 大阪支店 (大阪府大阪市北区大深町4番20号 グランフロント大阪 タワーA) 株式会社いい生活 福岡支店 (福岡県福岡市中央区天神一丁目11番17号 福岡ビル) 株式会社いい生活 名古屋支店 (愛知県名古屋市中村区名駅3丁目28番12号 大名古屋ビルディング) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長CEO中村清高及び当社最高財務責任者代表取締役副社長CFO塩川拓行は、当社の第18期第3四半期（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。